

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月1日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2023年9月21日 至 2023年12月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役 大久保 知明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役 大久保 知明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期累計期間	第73期 第3四半期累計期間	第72期
会計期間		自 2022年3月21日 至 2022年12月20日	自 2023年3月21日 至 2023年12月20日	自 2022年3月21日 至 2023年3月20日
営業収益	(千円)	6,078,566	5,874,060	7,851,918
経常利益	(千円)	230,105	224,546	255,950
四半期(当期)純利益	(千円)	150,768	132,128	166,659
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数	(株)	756,000	756,000	756,000
純資産額	(千円)	6,260,030	6,375,513	6,282,159
総資産額	(千円)	9,834,241	9,751,422	9,821,827
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	202.02	177.04	223.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	50.00	50.00	100.00
自己資本比率	(%)	63.7	65.4	64.0

回次		第72期 第3四半期会計期間	第73期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2022年9月21日 至 2022年12月20日	自 2023年9月21日 至 2023年12月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	74.33	81.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和等により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、急激な円安の進行や、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間は、前年同四半期と比較して、経常利益は既存顧客の料金改定が一定の効果を発揮することができましたが、過年度に発生した減価償却不足を営業原価に一括計上したことにより減益となりました。

その結果、営業収益は58億74百万円（前年同四半期比3.4%減）、経常利益は2億24百万円（前年同四半期比2.4%減）、四半期純利益は1億32百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

流動資産は、35億96百万円(前期末比1.6%増、58百万円増)となり、そのうち現金及び預金は22億38百万円（前期末比39百万円減）、受取手形及び営業未収入金は13億12百万円(前期末比79百万円増)となりました。

固定資産は、61億54百万円(前期末比2.0%減、1億28百万円減)となり、そのうち有形固定資産は55億60百万円（前期末比1億97百万円減）、投資有価証券は2億93百万円（前期末比51百万円増）となりました。

流動負債は、10億98百万円(前期末比5.7%減、65百万円減)となり、そのうち営業未払金は2億56百万円（前期末比26百万円増）、賞与引当金は86百万円(前期末比96百万円減)となりました。

固定負債は、22億76百万円(前期末比4.1%減、97百万円減)となり、そのうち長期借入金は19億34百万円(前期末比1億35百万円減)となりました。

純資産は、63億75百万円(前期末比1.5%増、93百万円増)となり、そのうち利益剰余金は40億66百万円(前期末比57百万円増)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	756,000	756,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株でありま す。
計	756,000	756,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月21日～ 2023年12月20日	-	756,000	-	1,140,000	-	1,120,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 741,200	7,412	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	756,000	-	-
総株主の議決権	-	7,412	-

【自己株式等】

2023年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山五丁目 3番17号	9,600	-	9,600	1.2
計	-	9,600	-	9,600	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年9月21日から2023年12月20日まで)及び第3四半期累計期間(2023年3月21日から2023年12月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,250	2,238,380
受取手形及び営業未収入金	1,232,973	1,312,735
貯蔵品	11,215	9,293
その他	17,375	37,381
貸倒引当金	1,300	1,200
流動資産合計	3,538,513	3,596,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,252,908	7,294,068
減価償却累計額	4,847,126	5,064,032
建物及び構築物（純額）	2,405,782	2,230,036
機械装置及び運搬具	1,450,924	1,319,664
減価償却累計額	1,352,405	1,241,070
機械装置及び運搬具（純額）	98,518	78,593
土地	3,163,267	3,163,267
建設仮勘定	-	7,260
その他	384,525	393,496
減価償却累計額	293,929	312,381
その他（純額）	90,595	81,115
有形固定資産合計	5,758,163	5,560,273
無形固定資産	46,858	59,617
投資その他の資産		
投資有価証券	242,183	293,874
差入保証金	53,260	52,298
その他	182,847	188,765
投資その他の資産合計	478,291	534,938
固定資産合計	6,283,313	6,154,830
資産合計	9,821,827	9,751,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	230,397	256,405
1年内返済予定の長期借入金	180,540	180,540
未払法人税等	58,399	14,394
賞与引当金	182,700	86,100
役員賞与引当金	24,000	18,000
その他	488,863	543,491
流動負債合計	1,164,901	1,098,930
固定負債		
長期借入金	2,070,227	1,934,822
退職給付引当金	65,117	57,801
役員退職慰労引当金	195,173	198,536
その他	44,248	85,818
固定負債合計	2,374,766	2,276,978
負債合計	3,539,667	3,375,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	4,009,453	4,066,951
自己株式	32,841	32,910
株主資本合計	6,236,612	6,294,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,547	81,472
評価・換算差額等合計	45,547	81,472
純資産合計	6,282,159	6,375,513
負債純資産合計	9,821,827	9,751,422

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自2022年3月21日 至2022年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自2023年3月21日 至2023年12月20日)
営業収益	6,078,566	5,874,060
営業原価	5,562,041	5,339,331
営業総利益	516,525	534,728
販売費及び一般管理費	299,783	321,765
営業利益	216,741	212,963
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	11,830	12,500
受取保険金	2,781	822
補助金収入	1,656	564
その他	3,580	3,553
営業外収益合計	19,875	17,463
営業外費用		
支払利息	6,512	5,880
営業外費用合計	6,512	5,880
経常利益	230,105	224,546
特別利益		
固定資産売却益	7,266	7,404
特別利益合計	7,266	7,404
特別損失		
固定資産除却損	510	20,167
特別損失合計	510	20,167
税引前四半期純利益	236,861	211,783
法人税、住民税及び事業税	48,500	54,000
法人税等調整額	37,592	25,654
法人税等合計	86,092	79,654
四半期純利益	150,768	132,128

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
減価償却費	183,795千円	246,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,316	50	2022年3月20日	2022年6月16日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	37,315	50	2022年9月20日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月14日 定時株主総会	普通株式	37,315	50	2023年3月20日	2023年6月15日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	37,315	50	2023年9月20日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
貨物運送事業	4,402,331	4,192,354
倉庫事業	1,460,630	1,460,680
その他事業	114,581	124,903
顧客との契約から生じる収益	5,977,544	5,777,937
その他の収益	101,022	96,122
外部顧客への売上高	6,078,566	5,874,060

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
1株当たり四半期純利益	202円02銭	177円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	150,768	132,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,768	132,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	746	746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期（2023年3月21日から2024年3月20日まで）中間配当については、2023年11月1日開催の取締役会において、2023年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,315千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月1日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 孝哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の2023年3月21日から2024年3月20日までの第73期事業年度の第3四半期会計期間（2023年9月21日から2023年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（2023年3月21日から2023年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の2023年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。